

## 日米次世代パブリック・インテlectual・ネットワーク事業 6月訪日研修で第4期生が熊本を訪問

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、米国における知日層育成取り組みの一環として、モーリン・アンド・マイク・マンスフィールド財団との共同企画「日米次世代パブリック・インテlectual・ネットワーク事業」を2009年に開始しました。（現在はマンスフィールド財団が主な運営を行い、日米センターが助成支援をしております。）

今般、第4期生を対象として6月に一週間の日程で訪日研修を行い、東京のほか熊本を訪問します。



前回（2015年）研修では沖縄を訪問



前回（2015年）研修におけるレクチャーの様子

本事業は、近い将来において米国の政策・世論形成に関与することが期待される中堅・若手世代の日本専門家（研究者・実務家）を対象に、日米グローバルパートナーシップの多岐に渡るアジェンダについての理解を深め、また同時に緊密な人的ネットワークを形成するための多彩な機会を提供しています。参加者は約2年間のプログラムを通じて政策関係者によるブリーフセッションや様々な研修、会合に参加し、日本や日米関係をとりまく課題についての理解を深め、将来的には積極的に政策提言を行っていくことが期待されます。

この度、本事業の第4期生が訪日し、東京において政策関係者らと意見交換を行うほか、熊本を視察訪問いたします。熊本では、熊本県立大学五百旗頭理事長および熊本県の多大なご協力のもと、震災関連の視察や行政関係者・大学関係者らとの面談を行うほか、「2016年度国際交流基金地球市民賞」受賞団体である熊本市国際交流振興事業団を訪問します。熊本市国際交流振興事業団は、1993年の設立以来、多文化共生事業や地球市民育成事業等を通じて、地域のグローバル化の課題に取り組み、熊本地震では、外国人避難者対応施設の開設、災害情報の多言語化を実施したことが受賞につながりました。

### 記

- 【訪日研修日程 6月12日（月）～16日（金）】 ※下線箇所について取材可能です。
- 12日（月）～13日（火） 官邸、国会議員、外務省、米国大使館、大学関係者らと意見交換
  - 14日（水） 横須賀基地視察
  - 15日（木） 9:00～10:30 熊本県庁  
11:00～12:00 熊本市国際交流振興事業団  
14:30～15:30 震災視察（益城町）  
16:30～17:30 熊本大学（日米関係に関するセミナー）
  - 16日（金） 10:00～11:30 熊本県立大学（五百旗頭理事長による講義）  
（※冒頭の理事長・学長の表敬部分のみ取材可）  
12:10～13:30 五百旗頭理事長と昼食会  
15:00～15:30 陸上自衛隊西部方面総監表敬訪問（※冒頭部分のみ取材可）  
16:00～17:15 日本赤十字社熊本県支部  
18:00～19:30 蒲島知事と夕食会

日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク事業

第4期生参加者略歴:

- エイミー・カタリナック (Amy L. Catalinac) , ニューヨーク大学政治学部助教授
- ユリア・フラマー (Yulia Frumer) , ジョンズ・ホプキンス大学科学技術史学部助教授
- ロバート・ホッペンズ (Robert Hoppens) , テキサス・リオ・グランデ・ヴァリー大学准教授
- 片桐 範之 (Noriyuki Katagiri) , セントルイス大学政治学部助教授 ※
- アダム・リフ (Adam P. Liff) , インディアナ大学国際関係学部東アジア国際関係論助教授
- 前田 耕 (Ko Maeda) , ノーステキサス大学准教授
- 松崎 礼生 (Reo Matsuzaki) , トリニティカレッジ政治学部助教授
- マシュー・ポジィ (Matthew A. Poggi) , 米国財務省国際金融・証券市場局 副部長
- マイケル・シャープ (Michael O. Sharpe) , ニューヨーク市立ヨークカレッジ政治学准教授
- ジョリオン・トーマス (Jolyon B. Thomas) , ペンシルバニア大学東アジア言語・文明学助教授
- クリスティン・ヴェカシ (Kristin E. Vekasi) , メイン大学政治・国際関係学部助教授
- ジョシュア・ウォーカー (Joshua W. Walker) , APCO グローバル・プログラム副会長

※片桐氏は都合により今回は不参加の予定です。

◇エイミー・カタリナック Amy L. Catalinac



ニューヨーク大学政治学部客員助教授を経て2016年秋より同学部助教授。2011年にハーバード大学より政治・政策研究博士号を取得後、同大学日米関係研究プログラムのポストドクトラルフェローとして1年間研究に従事。2012年～2014年はオーストラリア国立大学助教授、2014年～2016年にはハーバード大学客員助教授として教鞭をとる。日本の事例から国際関係や比較政治学における主要な課題について研究している。2016年には著書“Electoral Reform and National Security in Japan: From Port to Foreign

Policy”（ケンブリッジ大学出版局）を出版した他、The Journal of Politics、Foreign Policy Analysis、Politics and Policy、Japan Forum、Political Scienceなどに論文を掲載。日本に約5年滞在した経験を有し、多くの選挙活動の観察、日本政府のあらゆる階層の政治関係者へのインタビュー、自由民主党でのインターンシップを行った。国際関係論、比較政治学、日本の安全保障政策や日本政治について教鞭をとっている。

◇ユリア・フラマー Yulia Frumer



ジョンズ・ホプキンス大学科学技術史学部助教授。専門分野は日本の科学技術史で、同大学では東アジアの科学技術史を幅広く教えている。プリンストン大学より博士号を取得後、ベルリンのマックス・プランク研究所（科学史）にてポストドクトラルフェローシップで1年間研究に従事した。日本研究をしていく中で、国際日本文化研究センターや東京大学と提携し、文部科学省及び日本財団のフェローシップにも参加した。最初の著書“A Matter of Time: Time Management in Tokugawa Japan”の原稿は現在シカゴ大学で審査中である。現在のプロジェクトでは日本におけるヒューマノイド・ロボットの歴史について研究中。

◇ロバート・ホップス Robert Hoppens



ワシントン大学より近代日本史博士号を取得後、テキサス・リオ・グランデ・ヴァリー大学にて准教授として日中、東アジア、世界の歴史を教えている。研究関心は、日中関係や冷戦史と東アジアにおけるナショナル・アイデンティティーについてである。SOAS Studies Modern and Contemporary Japan シリーズとして著書“The China Problem in Postwar Japan: Japanese National Identity and Sino-Japanese Relations”（Bloomsbury Pres）を執筆している。

◇片桐 範之 Noriyuki Katagiri



セントルイス大学政治学部助教授。同時に航空自衛隊・幹部学校の客員研究員、そしてアメリカ陸軍士官学校（ウエスト・ポイント）・現代戦争研究所の客員研究員も務める。セントルイス大学の前にはマックスウェル空軍基地で米軍幹部の教育にあたった。専門は国際関係学、安全保障、東アジアの政治。2014年に出版した“Adapting to Win: How Insurgents Fight and Defeat States in War”（ペンシルベニア大学出版会）では、テログループなどがどう強国に立ち向かい戦争で倒すのか、について検証している。現在は日本

の防衛力と安保政策についての2冊目を執筆中。サウスカロライナ大学で学士号取得、コロンビア大学にて修士号、そしてペンシルベニア大学政治学部より博士号を取得。2015年には台湾国防大学の客員研究員も務めた。

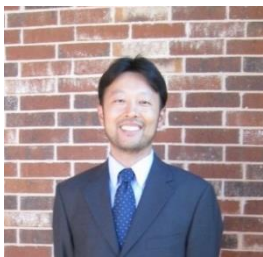
◇アダム・リフ Adam P. Liff



インディアナ大学国際関係学部東アジア国際関係論助教授。同時に同大学スピーカーシリーズの“East Asia and the World”の創設ディレクター、アメリカ・世界安全保障センター員、China Policy Research Instituteのシニアアソシエート。プリンストン大学政治学部にて修士号、博士号取得、スタンフォード大学で学士号取得。2014年よりハーバード大学ライシャワー日本研究所とフェアバンクセンター中国研究所の助手を務めている。研究及び講義のフォーカスは国際関係、安全保障を中心としたアジアにおける現代安全保障問題、日本と

中国の外交関係、アメリカの対アジア政策、戦後日本の進化し続ける安全政策プロファイル、中国の台頭とアジア地域や世界への影響。リフ教授の研究は、公開または公開予定の The China Quarterly、International Security、Journal of Contemporary China、Journal of Strategic Studies、Security Studies、The Washington Quarterly などのジャーナルに掲載され、ウォールストリートジャーナルやニューヨークタイムス、フィナンシャルタイムズやエコノミストなどでも引用されている。その他、共編書の複数のチャプターや政策ジャーナルの記事、国際情勢、外交政策、国益などに関するオンライン記事にも寄稿している。

◇前田 耕 Ko Maeda



筑波大学卒業後に渡米、ミシガン州立大学で政治学博士号を取得（2005年）。ノーステキサス大学助教授を経て、現在同大学准教授。専攻は比較政治学、特に選挙・政党・政治制度。これまでに、Journal of Politics、British Journal of Political Science、Comparative Political Studies などのジャーナルに論文を発表している。

◇松崎 礼生 Reo Matsuzaki



トリニティカレッジ政治学部助教授。研究および授業の関心は、国家建設と植民地主義に焦点を当てた比較政治学と東アジアの歴史の交差点である。現在の執筆中の著作は、日本の台湾植民地化(1895-1945)と米国のフィリピン植民地化(1898-1942)との比較を通して、国家と社会の交点で国家が形作られるダイナミクスや、社会の仲介役がどのように近代の国家機関を構築しているのかを探求する。マサチューセッツ工科大学にて博士号を取得後、スタンフォード大学の民主・発展・法治センター（CDDRL）で博士後研究員として

研究し、2013年より現職。現在は同時に、ハーバード大学ライシャワー日本研究所とイェール大学東アジア研究所にて助手として活躍中。

◇マシュー・ポジ **Matthew A. Poggi**



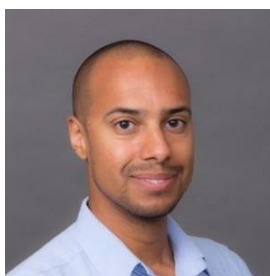
米国財務省国際金融・証券市場局の副部長としてアジア金融システム分野、特に金融市場安定化、シャドーバンキング、マクロ・ブルーデンス政策問題を管轄している。またこれらに関わるいくつかの金融安定理事会ワーキンググループのメンバーである。以前は、日本と韓国を管轄する東アジア担当部署にて勤務、またグローバル経済担当部署にてクロスカントリー分析を行っていた。2006年に米国財務省に入省前は、リーマンブラザーズ東京オフィスで8年間エコノミストとして、2003年から2005年においては日本銀行の国際部に勤務していた。マンスフィールド・フェロースhipにも2009年から2011年に参加し、財務省、金融庁、日本銀行、国会議員事務所で研修した。ボストンカレッジにてファイナンスと経済学学士号、ロンドン・スクールオブ・エコノミクスより経済学修士号、コロンビア大学より公共政策修士号を取得。

◇マイケル・シャープ **Michael O. Sharpe**



ニューヨーク市立ヨークカレッジ政治学准教授。修士号、博士号をニューヨーク市立大学大学院政治学部哲学学科にて取得。コロンビア大学国際公共政策大学院より国際関係学修士号を取得。エラスムス大学ロッテルダム・社会科学大学院大学にて開発に係る国際法・国際機構を修了、ラトガーズ大学にて学士号取得。ニューヨーク市立大学ヨーク校以前はニューヨーク市立大学大学院センターにて上級研究員だった。政治アナリストとして在ニューヨーク日本国総領事館でも勤務し、さらに以前には国連加盟のNGO組織である反差別国際運動(IMADR)のプロジェクトコーディネーターを東京で経験し、現在は同組織の理事を務める。専門分野は比較政治学と国際関係論であり、特に研究においては、オランダや日本を始めとした世界の移民政治や移民の政治参加、政治的トランスナショナリズムの比較に焦点をあてている。最近では著書“Postcolonial Citizens and Ethnic Migration: The Netherlands and Japan in the Age of Globalization”を出版。また近年の研究成果は、査読のある日本の政治学、社会政策学、弁証法的考古学などの学術誌や、百科事典さらには人気メディアにも掲載されている。ゲストレクチャーとしてハーバード大学、コロンビア大学、アムステルダム大学、エラスムス大学ロッテルダム・社会科学大学院大学、上智大学、筑波大学、ヴィラノヴァ大学、自治体国際化協会(CLAIR)、マンチェスター大学、サウス・メソディスト大学、スタンフォード大学、アルバ大学などでの講演経験があり、専門会議へも常時出席している。オランダのラジオ局のインタビューを受け、またそれに関して日本政府関係者へプレゼンテーションも行っている。

◇ジョリオン・トーマス **Jolyon B. Thomas**



ペンシルバニア大学東アジア言語・文明学助教授。日本宗教、ポップカルチャー、歴史を教えている。“Drawing on Tradition: Manga, Anime, and Religion in Contemporary Japan” (University of Hawai'i Press, 2012)の著者でもあり、現在仮題名“Japan, the Allied Occupation, and the Problem of Religious Freedom”の原稿を執筆中。Marginalia Review of Booksではアジア地域セクションの共同編集者も勤め、ジャーナル Sacred Mattersにも定期的に寄稿している。@JolyonbtでTwitterフォロー可。

◇クリスティン・ヴェカシ Kristin E. Vekasi



メイン大学政治・国際関係学部助教授。研究内容は国際政治経済及び政治的紛争、外国直接投資、ナショナリズムのダイナミクス。北東アジアに特化し、長年にわたり日本と中国の両方で研究を行ってきた。最近の研究では日本の多国籍企業がどの様に中国における政治リスクを軽減するのかを分析している。2014年ウイスコンシン大学マディソン校にて政治学博士号を取得。メイン大学の前は、フロリダ・ニューカレッジにて教鞭をとり、東京大学にて客員研究員、東北大学にてフルブライト・フェローとしての経験がある。

◇ジョシュア・ウォーカー Joshua W. Walker



戦略的コミュニケーション会社 APCO のグローバル・プログラムの副会長として創設会長および CEO のために 3 4 のグローバルオフィスを統括、最近では東京での最新オフィスの新設を手掛ける。同時に米国ジャーマン・マーシャル財団のトランスアトランティック・フェローの一人として、ワシントン DC にて日本とトルコに関わる仕事を指導、ジョージワシントン大学のエリオット国際関係大学院にて国家安全保障政治学を教えている。NPO 財団姉妹都市インターナショナル、国際トルコ協議会、Young Professionals in Foreign Policy、

Rhize、トルーマンプロジェクト、外交政策イニシアチブ、マスタートード財団といった、市民外交や外交政策、国際問題における次世代のリーダーシップ等の価値を広める市民社会や NPO 団体の設立の支援を行い、その国際委員会の委員も務める。民間部門に就く以前には、米務省チーフ・エコノミストのケリー長官のもとで、その前にはクリントン務省長官のグローバル・パートナーシップ・イニシアティブにて上級顧問として勤務。また、米務省ヨーロッパ・ユーラシア局、在アンカラ米国大使館、米国防省統合参謀本部にて勤務経験がある。政府機関に従事する以前は、幼少時代を両親と日本で過ごし、フルブライト・フェローとしてトルコ滞在、研究者及びシンクタンク勤務者として理論と政策の世界の橋渡しを行っていた。プリンストン大学博士号、イェール大学修士号、リッチモンド大学学士号を保持し、長年居住していたことから、日本語とトルコ語が堪能。@drjwalk で Twitter フォロー可。

## 2016 年度国際交流基金地球市民賞受賞団体

### 一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団

#### ■ 活動内容

1993 年の設立以来、多文化共生事業や地球市民育成事業等を通じて、地域のグローバル化の課題に、市民レベルで取り組んでいます。日本語支援ボランティアの協力で「くらしのほんごくらぶ」を開催するなど外国人住民とのつながりをつくる一方、熊本の歴史や文化を国際的な視点で学ぶグローバルカレッジやフェアトレードへの取り組みを通して、市民の国際化も推進しています。2016 年の熊本地震では、外国人避難対応施設の開設、災害情報の多言語化を実施し、日常の地域の“つながり”が大きな力を発揮しました。“多文化パワー”と“地域のカ”をキーワードに活動しています。



#### ■ 2016 年度国際交流基金地球市民賞 授賞理由

熊本市国際交流振興事業団の多文化共生事業を支えているのは多くの市民ボランティアと多様な専門家で、現在 1,136 人が登録し、多言語相談窓口や医療通訳等、連携し協力している。2016 年の熊本地震では、避難所を巡回して外国人が抱える不安や心配を聞き取りしてニーズに寄り添った支援を行った。外国人住民も一体となった支援が行えたのは、普段から外国人コミュニティと密接に連携していたからこそであり、本事業団の多文化共生事業は他のモデルとなるものです。

#### ■ 地球市民賞受賞時の受賞団体からのコメント

2016 年度国際交流基金地球市民賞を頂き大変光栄です。熊本地震での外国人被災者支援活動には全国多くの皆様の協力をいただきました。世界各国から沢山の暖かい励ましのお言葉が届きました。外国人被災者の皆様が避難所運営や炊き出しへ協力、助け合いが生まれました。今回の震災は大変不幸な出来事でしたが、国境を超えた人と人の“つながり”が育まれました。この度の受賞の喜びは、そんな皆様方と分かち合いたいです。

#### 【国際交流基金地球市民賞について】

国際交流基金地球市民賞は、1985 年、全国各地で国際文化交流活動を通じて、日本と海外の市民同士の結びつきや連携を深め、互いの知恵やアイデア、情報を交換し、ともに考える団体を支援する賞として創設されました。最初の名称は「国際交流基金地域交流振興賞」、2004 年には「国際交流基金地域交流賞」、2005 年からは「国際交流基金地球市民賞」に改称し、これまでに 100 団体が受賞しています。